


な研修でありました。今後函館市市議会においても議会デジタルD
Xに本腰を入れ取り組んでいきたいと思ひます。

市政クラブ 吉田崇仁 

第17回

全国市町村議会議長会
研究フォーラム in 長野

デジタルが開く地方議会の未来

市政クラブ 遠山俊一

10月19日、20日と2日間にわたり上記表題について研究フォーラムが行われ、基調講演、パネルディスカッション、課題討議などをお聞きしました。

パネルディスカッションでは司会者の毎日新聞論説委員、人羅氏から委員会等のオンライン開催状況について「令和3年に開催したのは17,4%であり、開催に係る会議規則、委員会条例の改正を行ったのは令和3年12月31日現在で9,4%にとどまっている」との説明がありました。また、タブレット端末の普及状況について「全議員を対象にタブレット端末の導入を行っているのが51,9%。本会議場での使用状況では全員持ち込み原則が40,5%であること」が報告されました。

パネリストの早稲田大学電子政府・自治体研究所教授の岩崎尚子氏は「議会のデジタル化の目的は、災害時に議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保できる事にあり、誰も取り残されないデジタル社会に向けて地域内のコミュニティをとりまとめる役割を果たすためにデジタル改革(DX)が必要である」と述べられました。

明治大学公共政策大学院ガバナンス研究家の湯浅氏はアナログ議会の問題点として「情報収集において客観的なデータの不足、意思決定過程の不透明さ、対面・口頭・物理的な同時性(全員がそろふこと)が求められ、危機に柔軟に対応出来ない事にある」としており、デジタル化の意義として「平時・災害時・コロナ禍にかかわらず議会機能を十分に発揮し住民とのコミュニケーションを確保でき、議会に何らかの制約で出席できない議員を減らし、民意を反映できる」としている。

東京大学先端科学技術研究センター教授の牧原氏はオンライン会議開催の条件として「マニュアルの作成を面倒くさがらずに、練習を続ける事。議場での参加と近い条件を確保し、オンライン参加の場が議会からも住民からも可視化されることが重要で、すでに実施している団体側から実施に際しての留意点・工夫点など細かい情報を他の地方議会と共有して行くこと」デジタル化の今後については「市民からのアクセスが容易なデジタル化が不可欠であり、市民への

議会報告会こそデジタル化になじむ。普段からデジタル化を進めていないとそうした対応も難しくなる」

開催地長野市の議会議長寺沢氏からは長野市のデジタル化への取り組みが報告され「平成28年に採決システムの導入し、本会議場での採決は原則としてシステムを用いている。平成30年の3月定例会で常任委員会の撮影動画をYouTubeで実証試験し、6月定例会から委員会でのインターネット中継の開始(録画)。平成31年議会の活性化、調査能力の向上、情報伝達の迅速化等を目的にタブレット端末を貸与。令和4年コロナ禍もあり市民と議会の意見交換の場を作るために会場とオンラインのハイブリット方式で開催、53人の出席者の内オンライン出席者は13人と25%をしめ、活発な意見交換が行われたこと。また同年、重大な感染症の蔓延または災害発生時による委員会が参集できない場合においても機能を維持できる会議形式を導入する事を目的に、委員会のオンライン開催を検討、10月に模擬オンライン委員会開催された」との報告がありました。

本市市議会においても、「議会のICT化検討委員会」を設置し、議会・議員活動の効率化を図るために、平成30年からタブレット端末の導入を行った。

一方で委員会開催の特例として、「重大な感染症の蔓延や大規模な災害発生時にオンラインを活用した委員会を開催できる」と委員会条例で定めている。検討を行いながらも、コロナ禍で開催が進まない市民との対話集会においても有効な手段であるとの報告があったことから、オンラインを活用した議会運営等に関して協議の必要性を感じたセミナーでありました。

令和4年10月



所見

基調講演では「コロナ後の地域経済」と題し、(株)経営共生基盤グループ会長
富山氏より、講演をお聞きしました。

20、21世紀は1920年アメリカでの大恐慌、1991年日本でのバブル
崩壊、1997年のアジア通貨危機、2000年のアメリカでのITバブル崩
壊、2008年のリーマンショック、2009年欧州債務危機と続き、
破壊的な経済危機が起こり、今後もかなりの頻度で起こるもの思っているとの
事。

そうした中、コロナ禍ショックが起こり、破壊的イノベーションはさらに拡大
加速していると、今後においては、デジタル革命の拡大が予想され、AIによ
る、新時代が訪れるものとの事。

日本経済復興のカギはGDPの7割、雇用の8割を占めるローカル経済圏、
中堅・中小企業経済圏のDX化が必要な時代が来ると思っているとの事。

富山氏の経営グループにおいては、「分ける化」「見える化」を地道にかつ徹底
的にDXにつなげ、安いコストで最先端のデジタル技術を導入しているとの事
具体的には、交通事業系の会社でもあるため、ICカード、ドライブレコーダ
ー、バスロケーションシステム、AIを活用したダイナミックルーティング
貨客混載、自動運転、顔認証おもてなしサービス等を導入し、人手不足、

高賃金時代を逆手にとって成長を目指す戦略をとっているとの事。

感想としては、最先端のA I技術をいかに自分の置かれている状況に、あてはめて導入していくかがポイントになると判断したところです。

函館市においても、今後、A Iを活用する分野は増えていくものと思われ、どの分野で活用するか、我々議員も研究が必要と確認できた研修となりました。

● 一日目 第一部 「コロナ後の地域経済」

1990年代からこれまでの間も何度か経済危機はおとずれていた。そのたびに繰り返すのは、サプライチェーンは相互依存度が高く、どこかにほころびができるといとも簡単に崩れるという現実。グローバル経済は一国を基準に見た場合非常にもろいものであり、結局のところ地域経済をしっかりさせる必要があるということに気が付いて堅固なものにしなければならない。

構造としては70%が地域密着型の企業。これは日本のみならず世界でも同じ。労働生産性が低いというところがローカル企業の課題。付加価値と生産性があがらないと賃金水準もあがらない。ゆえに、今後の課題はいかに付加価値を高めるかにある。人口減少と高齢化が顕著になるなかで、需要は減らないのに輸送や運搬のドライバーが足りなくなるなど、人手の不足と労働生産性の低さという二重苦を乗り越える必要がある。

労働生産性をあげるには、現行の業務に関して「見える化」と「分ける化」を試みることも重要。バス会社がICカードを導入した結果、得られたデータからカラの状態で行っているバスの存在が発覚し、ルート改定につながり、かつ、人がより多く乗ってくれる場所を割り出すなど、力の入れ処を探ることにつながった。

また、鉄道も所有している運行会社である場合、鉄道の維持も図る目的で、通勤客を鉄路に集中させるため、定期券は電車とバス共通でありながらも朝夕はバスを並行して走らせないなどで鉄道の収益をあげる工夫ができたという実例を聞いた。

このたびの感染症の事態にともない、相互依存の高いグローバル経済のもろさを再認識した。元々、環境的に労働生産性が低いローカル経済であるが、労働生産性を高めるための分析と工夫、新規の技術導入などを進める必要性を感じた。

● 一日目 第二部 「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

議会をリモートも含め、完全なリモート化するのか、はたまた議場とリモートのハイブリッド開催するのかどちらにしても、会議自体の開催をデジタル化する場合は、議事の進行能力も必要となるということを認識しなければならない。

日本では、特に議会などの公式なものに関してリモート導入の抵抗感があるが、それはそもそも日本の行政水準が高いことに起因しているという。海外において、行政サービスにもともと期待を示さない国においては、リモートでもいいのではないかという理解を得ることが容易であるという。

[テキストを入力]

所見

藤井 辰吉

協議や審議をする議会ではなく、議会報告などに関してオンライン活用は有効。実際に活用したところの報告としては、50歳代未満の参加者が半数を占めたなど、参加者層の拡大に貢献したとの報告があった。

議会の役割として、オンラインの活用は有事の際の危機管理としての機能維持も期待できるため、準備が必要と感じた。また、それらを推進するための人材の確保も同時に課題となることも認識しなければならない。

民間の企業などでは株主総会をハイブリッド開催にするなどの先行事例がある。議会もそれにならい、リモートを導入するかどうかに関わらず、技術や規則の整理など準備することも検討しなければならないと感じた。

● 二日目「地方議会のデジタル化の取組報告」

地域によって差はあれども、議会はどの地域にも存在するため、必要最低限の部分に関しては議会のデジタル化をパッケージ化して普及させることもありなのではないかという意見に関心を持った。デジタル化にうとい議会であればなおのこと有効であると感じた。

議会への無関心のデータをアンケートから得たため、情報発信に取り組んだという事例の紹介があった。インスタグラムの活用、グループウェアでの閲覧習慣の定着化、連絡におけるメール活用への完全移行などを進めるという。

議会報告会においても、新しい層の参加者が増えたことは効用であったというのは前述したとおり。また、画期的であったのが、予算審査前に擬似的な公聴会を試してみたという事例があった。告知手段と告知期間に無理がかかったとのこと。議会に対する住民の関心を高めるためには有効なイベントに思えたが、議案が示されてから審査までのあいだに公聴会を開催しなければならないため、開催は難しいと感じた。

議会のデジタル化を活発化させる各市議会からの報告であったが、推進を加速させるためのアドバイスとしての的確だなと感じたのは「習うより慣れろ」「2割のやる気ある人のおかげで6割が付いてくる」「難しい事は言わず、小さく初めて大きく育てる」「これをやるとあなたの評判がよくなるよとささやいてその気にさせる」というアドバイス。

凝り固まった事態の真っ只中における人間の性質を突いた、なんと実用性の高いアドバイスであろうと感じた。

デジタルの導入は方向性として揺るぎないが、推進の加速を目指すことに関して、このフォーラムで得た事例やアドバイスはとても参考になった。

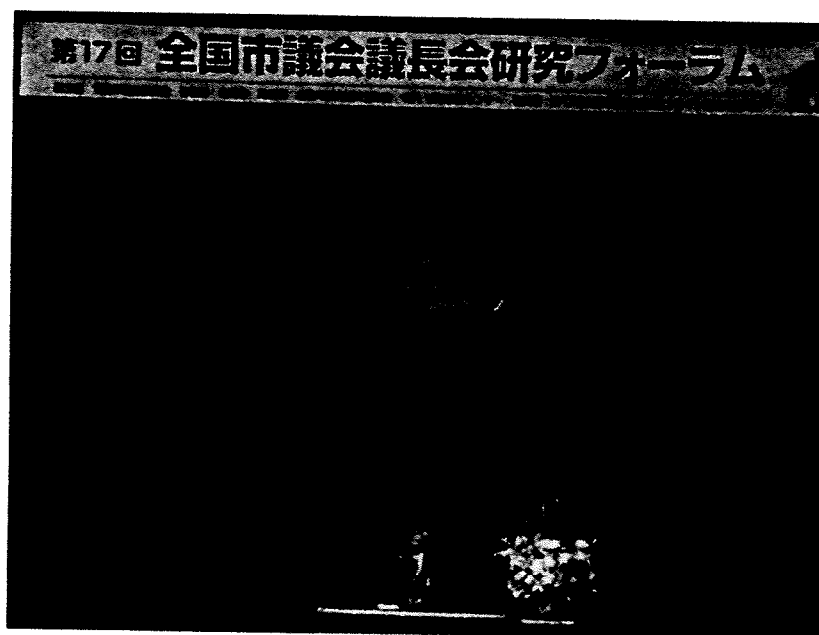
以上

第17回 令和4年度
全国市議会議長会研究フォーラム
in 長野

所見

市政クラブ 出村ゆかり

- ・日時 : 令和4年10月19日、20日
- ・会場 : 長野市ホクト文化ホール
- ・テーマ : デジタルが開く地方議会の未来
- ・基調講演 : 富山和彦氏 株式会社 経営共創基盤グループ会長
「コロナ後の地域経済」



☆開会のご挨拶は 長野市長 荻原健司氏☆

新型コロナの影響により3年振りの開催となった今回のフォーラムのテーマは
「デジタルが開く地方議会の未来」

地方議会のデジタル化の現状、課題、可能性などについて、パネルディスカッション、先進的な取り組みをしている議会の議長らによる課題討議などがあり、議会活動や議員活動の活性化へのデジタル活用について提議がありました。

まず、衝撃を受けたのが、我が国のデジタル化がアメリカよりも半世紀以上遅れていることでもあります。

日本企業のデジタル化が世界各国の企業より遅れている理由は6つあり、

- ・スキルを持った人材が足りないから
- ・変化に対応する力がないから
- ・ビッグデータを活用できていないか
- ・攻めの投資を苦手とするから

・多額のコスト・労力が必要となるから・情報漏洩のリスクが高まるから
等々、複数の課題を抱えている場合、一度に解決することは困難であり、通常業務への支障発生や社員の負担増大にもつながります。優先順位付けと課題克服のために何が必要かを社内で共有し、対策を打ち立てることが必須であります。

そして基調講演では、(株)経営共創基盤グループ会長で(株)日本共創プラットフォーム代表取締役社長の富山和彦氏が「コロナ後の地域経済」と題して講演。

「グローバル競争の中で日本経済・企業の地位が低下している。日本経済復興の本丸はローカル経済圏、中堅・中小企業経済圏にある」と指摘、ローカル産業の生産性、収益性を抜本的に改善していくことが重要」と強調していました。

「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」をテーマにしたパネルディスカッションでは、岩崎直子氏（早稲田大学電子政府・自治体研究所教授）、牧原出氏（東京大学先端科学技術研究センター教授）、湯浅壘道氏（明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授）に寺沢さゆり氏（長野市議会議長）各の立場から課題認識、問題提起がありました。

コロナ禍によって、議会のデジタル化、オンライン議会に対応できる態勢づくり、全国的により進めて行かなければなりません。

平均年齢が高いところで、なかなか新しいことにチャレンジしづらい環境から思い切って変えていく必要があります。

タブレット端末の導入、災害や感染症蔓延時のオンライン委員会開催、議会のデジタル化等 本市においても先進議会の取り組みを参考にさらに充実させて行かなければなりません。

この度のリアルな研修会の開催は、さまざまな気づきがあり、改めて意義のあるものだと痛感しました。今後の市政にしっかりと生かしてまいります。

以上

令和4年10月23日

第17回 全国市議会議長会研究フォーラム参加報告書
デジタルが開く地方議会の未来

市政クラブ
山口 勝彦

10月18日函館を移動し長野市で開催の10月19・20日の全国市議会議長会研究フォーラム「デジタルが開く地方議会の未来」をテーマとする研修に参加、

第一部基調講演 開催初日の19日に富山氏による「コロナ後の地域経済」と題した講演では、非常に参考に成りました。

幾度となく経済危機を経験し、そして思わぬコロナ禍ショック、少子高齢化による様々な課題を抱え、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済への様々な影響など、国内ではこの30年間に進んだ破壊的イノベーションの波はコロナでさらに拡大加速し、GXの波も、デジタル革命の拡大・AI新時代（第4次産業革命）の到来や、DX拡張加速中のビジネスチャンスや、生産性向上に向けてDXの本物の怖さや破壊的イノベーションが何を経営に求めるのか、ゲーム内競争ではなく、ゲーム自体を変える戦いの始まりでもあり、日本経済や企業の地位低下や空中戦力をどう活用するかが今後のチャンスか危機か、決定的と成りつつある組織能力や組織構造の欠陥を改造するなど、講演でヒントが沢山秘められてると感じ非常に参考となり、今後の市政にも活かしたいと思っています。

第二部の地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性について、コーディネーターと4人のパネリストによる意見を頂きました。

特にパネルディスカッションでの、基調講演とリンクして明治大学湯浅教授の意見や資料は、テーマとマッチングし、私には参考にしやすかったと思っており、「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」について4人のパネリストの意見を聞き、将来の日本社会の姿をイメージし、自身今後、函館市のデジタル活用に対し推進する上でも参考にしたいと思っています。

最後に長野市市議会寺沢議長さんより、長野市議会のデジタルへの取り組み状況報告意見を聞き、議会のデジタル化が進んでいる事に感動。自身もまだまだ知識が弱くアナログ的人間ですので、現在日々努力しております。

2日目【課題討議】

今回のテーマに対し課題討議が朝 9 時よりコーディネーターとパネリスト 3 名にて「地方議会のデジタル化の取り組み報告」がありました。
特に参考にすべきと感じたのが、西脇市議会の取り組みです。

林議長さんの報告で、飾りのない本音によるDXの取り組み事例や、タブレットからノートパソコンの使用などの経緯や、議会運営に ZOOM の活用などでの Web 会議を可能とした、オンライン常任委員会開催や各種課題を活用に向け可能にし、議会の効率化や、より多くの多様化した民意の集約化による住民福祉の増進に繋げるデジタル活用など、ここまでの期間の苦労など状況報告があり、函館市も活用すべき点は、活用すべきだと思いました。

その後午前 11 時閉会し解散致しました。

函館市議会議員 中山治

第17回全国市議会議長会研究フォーラム
ーデジタルが開く地方議会の未来ー

開催日：令和4年10月19日（水）・20（木）

場 所：ホクト文化ホール

■基調講演

富山 和彦氏（株式会社 経営共創基盤グループ会長 株式会社日本共創プラットフォーム 代表取締役社長）

■パネルディスカッション

人羅 格氏（毎日新聞社論説委員）

岩崎 尚子（早稲田大学電子政府・自治体研究所教授）

牧原 出氏（東京大学先端科学技術研究センター教授）

湯浅 懇道氏（明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授）

寺沢さゆり氏（長野市議会議長）

■課題討議

金澤 克仁氏（鳥取市議会議長）

板津 博之氏（可児市議会議長）

林 晴信氏（西脇市議会議長）

10月19日、20日の2日間、長野県長野市で開催されました「第17回全国市議会議長会研究フォーラム」へ。全国から約2000名が参加いたしました。

『デジタルが開く地方議会の未来』とのテーマのもと、基調講演や学識者によるパネルディスカッション、先進自治体の取手市・可児市・西脇市3市の議長から、デジタルを活用した取り組みの報告等々があり、大変貴重な学びの場となりました。

基調講演では、(株)経営共創基盤グループ会長で(株)日本共創プラットフォーム代表取締役社長の富山和彦氏が「コロナ後の地域経済」と題して講演。「グローバル競争の中で日

本経済・企業の地位が低下している。日本経済復興の本丸はローカル経済圏、中堅・中小企業経済圏にある」と指摘、ローカル産業の生産性、収益性を抜本的に改善していくことが重要」と強調しました。(株)経営共創基盤は地域公共交通の維持存続に向け地方の路線バス事業の統合・再編に取り組んでおり、東北の「みちのりホールディングス」で知られています。みちのりホールディングスの取り組みなどから「地道な改善改良の徹底の先にDX的解決が自然に浮かび上がってくる、再編によるベストプラクティス（最も効果的な方法）の横展開やスケールメリットの追求で、単独ではなしえない改善効果を生み出すことができる」とし、民営バスの将来性を強調。具体的には、利便性と収益性をともに高めるためにICカードの導入、ドライブレコーダーによる事故分析、バスロケーションシステム、AIを活用したダイナミックルーティング（路線バスのデマンド化）、貨客混載、自動運転への備え、顔認証おもてなしサービスの事業化が問われるとしました。なかなか刺激的なお話で、東北の公共交通、視察に行きたいと感じさせていただきました。

また、「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」をテーマにしたパネルディスカッションでは、岩崎直子氏（早稲田大学電子政府・自治体研究所教授）、牧原出氏（東京大学先端科学技術研究センター教授）、湯淺壘道氏（明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授）に寺沢さゆり氏（長野市議会議長）も加わり、それぞれの立場

から課題認識、問題提起が行われました。コロナ禍によって、議会のデジタル化、オンライン議会に対応できる態勢づくりなどに迫られ、全国的に動きが活発になっています。議会のデジタル化の目的は、あらゆる災害時にも議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保することにあること、オンラインによる議会運営で議員のなり手の幅を広げることにつながることで、デジタル化にたけた人材育成の重要性が指摘されました。タブレット端末の導入や、災害や感染症蔓延時の委員会のオンライン開催、議会報告会のオンライン開催など、議会のデジタル化を如何に市民との対話を広げること
に活用していくのか、改めて課題を痛感しました。

また、議会の委員会はオンライン開催可とされていますが、本会議は不可とされています。国レベルの対応が問われる課題でもあります。長野市議会では、タブレット端末の導入、オンライン委員会を可能とする条例改正、模擬オンライン委員会の施行、また、今年初めて市民と議会の意見交換会をリアル参加とオンライン参加のハイブリッドで開催するなどの取り組みを進めてきていますが、先進議会の取り組みを参考にさらに充実させていきたいものです。

一方、例えばスマホの普及率や使い方などデジタル格差という課題にもしっかりと着目し対策を講じていかなければなりません。函館市議会では議員にタブレットを配付し、ペーパーレス議会にはなっていますが、まだまだ『アナログな議会』から脱却できていません。議会のデジタル化の次のステップとして、社会的実装（法整備等）、ソフト（活用）

の充実などが急務で、他の議会の取り組みを参考に組み組んでいく必要性を強く感じました。そのためにも議員の意識改革が必要です。コロナ禍で、「議会報告会」など市民の声を直接聞く場が少なくなっていました。他市で実施しているオンライン意見交換会のハイブリッド開催などを実施すべきことも必要だと感じました。

また、予算等のオンライン事前説明会や常任委員会のオンライン開催、常任委員会の動画配信など、デジタルを活用した取り組みが始まっており、乗り遅れないように条例や体制の整備、実践を行うことが危機管理につながると考えます。

令和4年度 全国市議会議長会 In 長野 所見
市政クラブ 工藤恵美

10月19日、20日 長野ホクト文化ホールにて「デジタルが開く地方議会の未来」
について講演を聞いてきた。

コロナ禍で3年ぶりに開催できた研究フォーラムであった。

地方議会のデジタル化について各自治体さまざまな格差があり、現状から課題まで
パネルディスカッションでは先進的な取り組みをしている議会の様子が聞くことができ
非常に参考となった。

本市においても、現状や今後の課題についても調査していきたい。

令和4年度

政務活動費支出伝票（一般）

会派名 市政クラブ

伝票番号

26

代表者 	経理責任者 	支出年月日 令和4年 10月25日	区 分 調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費・ <u>事務費</u>
支払先 株式会社 弘昇機器		支払金額 ¥17,503	
摘要（品名）	数量	単価	金額
複写機リース料 10月分	1	¥17,503	¥17,503

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと（重ならないよう留意）

【領収書等貼付欄】

領 収 証 市政クラブ様 No. _____

金額 717503

内 訳
 現金 _____
 小切手 _____
 手 形 _____

但 複写機リース料
 4年10月25日 上記正に領収いたしました

函館市本通1丁目13号
 株式会社 弘昇機器
 TEL (0138) 54-1189
 FAX (0138) 54-2682

登録番号 _____

収入印紙

GR1622